

オピニオン

予算執行を考える

借金頼みが続く日本の財政。「官」から「民」への流れの下で、「民が担う公共」の領域が増える中、新型コロナウイルス対策の補正予算に計上された持続化給付金事業では一般社団法人を経由した民間委託の不透明な実態が判明した。財政民主主義は機能しているのか。日本の予算執行の問題を考える。

論点

新型コロナウイルスの感染拡大で窮地に陥った企業や家計を救うための緊急経済対策には、1、2次補正の合計で総額57兆6000億円の巨費が投じられた。国債発行額は2020年度当初予算と合わせると、90兆2000億円。国債発行残高は964兆円と国内総生産（GDP）比169%に達した。コロナショックで落ち込んだ日本経済は今も回復の糸口が見えず、菅政権は追加経済対策（3次補正）を準備する構えにある。

3次補正の構えも

蓮 舫

参院議員



れんほう
1967年生まれ。青山学院大学法学部卒。2004年参院選（東京都選挙区）で初当選し3期目。旧民主党政権下で行政刷新担当相などを歴任。16年9月から17年9月まで民進党代表。

—宮本明登撮影

経済産業省は持続化給付金事業の事務を一般社団法人「サービスデザイン推進協議会」に委託したが、大半は協議会から電通やその子会社などに再委託された。電通に事業委託すること自体を否定はしない。ただ、公共工事のように予算を細分化して次々に委託先に落とすという構造は税金の効率的な使い方という点で問題だ。

そもそもなぜ、社団法人を経由するのか。政府は巨額の預かり金がバランスシート（貸借対照表）に計上されることで「投資家には異様な姿に映る」と正当性を主張するが、何が悪いのか。預かり金の計上で一時的に収支の均衡が崩れることを株主に説明したり、その部分だけを区分会計したりすれば良いだけだ。実際、電通は社団法人を経由せずに事業を受注してきた実績がある。「中抜き法人」の経由という批判を覆す納得のいく説明を政府は今もできていない。

安倍晋三前政権は空気が気分の内閣だった。株価は高いほど長く、予算規模は大きいほど良かった。「輝く女性」「1億総活躍」「地方創生」。毎年のようにスローカーンを変え、特別枠で予算を付けた。その予算を基金や中抜き法人に流すロンダリングにたけていた。その結果、予算が見えなくなり、決算が軽んじられてしまった。

監視の行政改革今こそ

我々（旧民主党政権）は、約5000に上る国の全事業を点検する「行政事業レビュー」という仕組みを作った。今も仕組みは残っているが、完全に骨抜きにされている。レビューで削減したはずの予算が次年度の補正で計上されたら、点検されたくない事業をレビュー対象から外したりしている。そうして計上された「ゾンビ予算」を国会で追及してきたが、数の力で通ってしまった。

政府はコロナ禍の2度の補正予算で57・6兆円を国債で借金した。収束が見えない今、「財政規律」という言葉を口にしてはいけない空気になっている。しかし、この借金は確実に存在し続ける。我々は、ものすごい負担を見えない形で次世代に押し付けているというのを忘れてはならない。

いま必要なのは、膨れ上がった予算をしっかりと監視できるようにする行政改革だ。税金の使い方が注目されることは、財政民主主義を形づくるうえですごく大切なことだ。事業仕分けで「仕分け人」となった際、「政府の一員ではない国会議員が予算をいじるのは財政民主主義に反する」などと自民党から批判された。ただ、仕分け人は予算編成をしたのではない。決算ベースで問題点をあぶり出し、予算編成に役立ててくれと政府に提案していたわけで、むしろそれは国会議員の重要な仕事のはずだ。

そのレベルで批判した人たちが、いま10兆円の予備費を政府に白紙委任し、お金の流れがずさんになっている現状を是としている。これこそ、議員としての責務を放棄していることにならないか。

自分たちで付けた予算を否定すること、自民党政権はしない。正当化のためなら、公文書も改ざんしてきた政権だ。予算が見えなくなり、決算が軽んじられるようになってしまった現状をただすには、政権交代するしかない。

【聞き手・三沢耕平】